

第1問 以下の文章を読み、後の問に答えよ。

第1次大戦直後に制定された(①)は、「すべての者に人間たるに値する生活を保障する」として(②)を初めて規定した。この(②)を中心とする(1)社会権は、国家による積極的な保障を要求する権利である。日本国憲法は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」としたうえで、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定する。第25条の(②)の性質については、(2)国民に対して国の責務や理念を宣言したものにすぎず、法的な意味はない、という理解の仕方がある。

問1 (①)に当てはまる語句は何か。適切なものを1つ選べ。解答番号は[1]

- 1 ワイマール憲法
- 2 アメリカ合衆国憲法
- 3 プロイセン憲法
- 4 フランス憲法

問2 (②)に当てはまる語句は何か。適切なものを1つ選べ。解答番号は[2]

- 1 人格権
- 2 生活権
- 3 財産権
- 4 生存権

問3 下線部(1)に関して、社会権として不適切なものを1つ選べ。解答番号は[3]

- 1 教育を受ける権利
- 2 職業選択の権利
- 3 勤労の権利
- 4 労働者の団結権

問4 下線部(1)に関して、社会権の説明としてもっとも適切なものを1つ選べ。

解答番号は[4]

- 1 国家の積極的な介入によって、実質的な人間らしい生活を保障する。
- 2 国家による介入を排除することで、人々の権利を保障する。
- 3 失業や貧困は個人の自由な活動の結果であり、経済的弱者の救済は行わない。20世紀的権利と言われる。
- 4 失業や貧困は個人の責任ではなく、経済制度そのものに原因があると捉え、経済的弱者の救済をする。19世紀的権利と言われる。

問5 下線部(2)の考え方を何とというか。適切な語句を1つ選べ。解答番号は[5]

- 1 抽象的権利説
- 2 具体的権利説
- 3 プログラム規定説
- 4 抽象的利益説

第2問 以下の文章を読み、後の問に答えよ。

世界恐慌への対応から複数の(①)が対立した。このような経済秩序の破綻が第2次大戦の原因となった反省から、戦後は(②)を基調とする、国際経済秩序の再建が進められた。各国経済の安定と世界貿易の発展を進める工夫が求められ、(③)の安定と貿易を促進する国際機構が設立された。前者については、1944年の(④)に基づいて設立された、⁽¹⁾IMF(国際通貨基金)とIBRD(国際復興開発銀行)がある。後者については、GATT(ガット)が設立され、関税の引き下げや輸入制限の撤廃を通じて、自由貿易の推進が行われた。

問1 (①)に当てはまる語句は何か。もっとも適切なものを1つ選べ。解答番号は[6]

- 1 核保有国
- 2 経済通貨同盟
- 3 為替市場
- 4 経済ブロック

問2 (②)に当てはまる語句は何か。もっとも適切なものを1つ選べ。解答番号は[7]

- 1 保護貿易
- 2 管理貿易
- 3 自由貿易
- 4 国民経済

問3 (③)に当てはまる語句は何か。もっとも適切なものを1つ選べ。解答番号は[8]

- 1 為替相場
- 2 経常収支
- 3 貿易収支
- 4 国際分業

問4 (④) に当てはまる語句は何か。もっとも適切なものを1つ選べ。解答番号は⑨

- 1 マーストリヒト条約
- 2 プレトン=ウッズ協定
- 3 ポツダム宣言
- 4 スミソニアン協定

問5 下線部(1)に関して、各機関の説明として不適切な記述を1つ選べ。解答番号は⑩

- 1 IMFは、国際通貨問題に関する協定及び協力のための機関である。為替相場を安定させるために固定相場制をとり、国際収支の赤字国へ一時的に短期の融資を行う。
- 2 IMFによる短期融資のための資金は、加盟各国が出資している。その出資比率において、近年、BRICs各国の比率が高まっている。
- 3 IBRDは、加盟各国から拠出資金と借入金とによって、長期資金を供給し、戦後復興と経済開発を援助するために設立された国連の機関である。
- 4 IBRDは、今日では、発展途上国の経済構造改革のための融資を主な業務としている。貸し付け条件は緩いが、短期融資で有償のものが多く、贈与率も低い。

第3問 以下の文章を読み、後の問に答えよ。

第2次大戦後、日本は(①) 平和条約を締結し、主権を回復した。同時に、日米安全保障条約が締結され、アメリカ軍が日本に駐留することになった。その後、
(1) 且ソ共同宣言によりソ連との国交を回復し、また(②) への加盟が認められ、日本は国際社会に復帰した。

戦後の日本は、西側諸国の一員として、国際協調を進めていった。そうした中、韓国との間に日韓基本条約が締結されたが、北朝鮮との関係や戦後補償などの問題をめぐって反対運動が展開された。(2) 中華人民共和国との間では、1972年に両国の首相が日中共同声明に署名し、国交が回復した。同年には、アメリカの(③) 大統領が訪中し、米中両国の間で関係改善がみられた。

問1 (①) に当てはまる語句は何か。適切なものを1つ選べ。解答番号は[1]

- 1 ワシントン
- 2 ロサンゼルス
- 3 シカゴ
- 4 サンフランシスコ

問2 (②) に当てはまる語句は何か。適切なものを1つ選べ。解答番号は[2]

- 1 国際連盟
- 2 国際連合
- 3 国際協力機構
- 4 国際開発協会

問3 (③) は誰か。適切なものを1つ選べ。解答番号は[3]

- 1 ニクソン
- 2 レーガン
- 3 フォード
- 4 ケネディ

問 4 下線部（1）に関して、日ソ共同宣言が出されたのは何年か。適切なものを1つ選べ。解答番号は 14

- 1 1955
- 2 1956
- 3 1958
- 4 1964

問 5 下線部（2）に関し、日本の当時の首相は誰か。適切なものを1つ選べ。解答番号は 15

- 1 中曾根康弘
- 2 鳩山一郎
- 3 佐藤栄作
- 4 田中角栄

第4問 次の記述によって説明される言葉として、もっとも適切なものを1つ選べ。

問1 教育、文化、医療、福祉、国際協力など、様々な分野の社会的活動を行う民間の非営利組織。組織としての体裁をもち、政府の一部分としてではなく独立した運営を行い、団体の利益を構成員に配分しない団体を指す。解答番号は**16**

- 1 PKO
- 2 PKF
- 3 NPT
- 4 NPO

問2 企業が、社会や個人にむけて、その活動の方向性を示す考え方。企業の運営や活動は、株主をはじめとして、顧客、従業員、取引先、金融機関など、多くの利害関係者によって成立している。そのため、経営者の勝手な暴走を許さないようにするため、相互の利害関係を円滑に調整しながら経営を方向づけていく。解答番号は**17**

- 1 コーポレート＝ファイナンス
- 2 コーポレート＝アイデンティティ
- 3 コーポレート＝シチズン
- 4 コーポレート＝ガバナンス

問3 純粋に国内で生産された財やサービスを推計したものの。GNPに外国人や外国企業が日本国内であげた所得で海外送金されたものを加え、企業が海外の現地工場から受け取った所得などを差し引いて算出する。解答番号は**18**

- 1 国民総支出 (GNE)
- 2 国内純生産 (NNP)
- 3 国内総生産 (GDP)
- 4 国民所得 (NI)

問4 所得が高くなるにつれて、税率が高くなる課税方式。これによって所得の再分配効果が生まれる。所得税、相続税などに適用されている。解答番号は**19**

- 1 直接税
- 2 累進課税
- 3 逆進課税
- 4 源泉徴収

問 5 過度にインフレ状態であった戦後の日本経済を、自立化し、安定化させるためにとられた経済安定政策。財政の健全化と単一為替レートの設定がその中心であった。解答番号は 20

- 1 ドッジ＝ライン
- 2 ジャウブ勸告
- 3 修正資本主義
- 4 カルテル

政治・経済

解答番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解 答	1	4	2	1	3	4	3	1	2	4	4	2	1	2	4	4	4	3	2	1

内容の一部又は全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著作(権)の権利侵害となります。